

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4155	事業名	土地改良総務事業			
所属名	農林基盤局農地部農林総務課	評価責任者	農林総務課長 鈴木 智久			
		作成責任者	赤堀 達也	ダイヤルイン	052-954-6394	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農林水産行政の円滑な運営		
事業目的	局の維持運営費					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	32.30人(0人)	31.30人(0人)	31.30人(0人)	32.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)	4人(0人)
	経費	人件費(a)	331,133千円	309,277千円	314,333千円	333,421千円
		事業費(b)	18,158千円	40,431千円	35,550千円	13,334千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	349,291千円	349,708千円	349,883千円	346,755千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		348,449千円	349,082千円	337,103千円	346,047千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	局全般に関する管理運営経費等を予算計上し、局の円滑な運営を図る。 1 管理事務費 18,158千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			6年度	-	(見込)	
			5年度	-	46円(実績)	
		2	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		3	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、4年度の46円から増減がなかった。					
課題	局の円滑な管理運営を確保しつつ、経費を削減していく必要がある。					
今後の方向性	適正な予算執行に努めるとともに、行政サービスの質を低下させることがないよう事務の効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4160	事業名	土地改良事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 竹内 嘉章			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	生産性向上を図る農地の整備と生産性維持のための農業水利施設の整備		
事業目的	農業の生産性向上のための農地整備と生産性維持のための農業水利施設の更新と推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、地方財政法、県営土地改良分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	67.50人(49.90人)	67.50人(49.90人)	67.50人(49.90人)	70.80人(53.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(3人)	4人(4人)	4人(4人)	4人(4人)
	経費	人件費(a)	677,852千円	657,011千円	641,919千円	700,958千円
		事業費(b)	11,258,613千円	10,526,226千円	12,185,002千円	14,432,846千円
		公債費(c)	5,039,853千円	5,050,182千円	5,315,349千円	5,484,104千円
		計(a)+(b)+(c)	16,976,318千円	16,233,419千円	18,142,269千円	20,617,908千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,001,940千円	904,202千円	1,040,787千円	1,492,915千円
経費のうち、一般財源等		11,454,506千円	11,136,947千円	6,843,560千円	6,737,008千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業用水を確保するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の区画整理、農産物などを運搬するための農業用道路の整備、農村の環境整備などを行う。</p> <p>1 公共事業： 7,698,286千円(水質保全対策事業費1,915,977千円、経営体育成基盤整備事業費2,676,429千円 等)</p> <p>2 単県事業： 3,325,000千円(土地改良事業費補助金2,178,000千円、災害関連緊急土地改良事業費補助金1,000,000千円 等)</p> <p>3 受託事業： 182,327千円</p> <p>4 消国事業： 53,000千円(中心経営体農地集積促進事業費補助金)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)		
			6年度	1,161ha	1,161ha (見込)	
			5年度	2,530ha	2,606ha (実績)	
		2 農道の整備・保全延長	最終目標	20km(3年度～7年度)		
			6年度	2.7km	2.7km (見込)	
			5年度	3.9km	7.4km (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	1,759円 (実績)	
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため)</p> <p>・管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標達成が可能である。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコスト(1,759円)は、施設整備に対する補助金などの経常費用が減少したことに伴い、4年度の2,066円に比べ307円減少した。					
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	生産性向上を図る農地の整備と、生産性維持のための農業水利施設の更新を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4170	事業名	農地防災事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 竹内 嘉章			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	自然災害に強い農地の整備		
事業目的	自然災害に強い農地整備の推進を図る					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、海岸法、地方財政法、県営土地改良事業分担金等徴収条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.20人 (55.60人)	63.20人 (55.60人)	63.20人 (55.60人)	63.50人 (55.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	637,021 千円	615,346 千円	599,020 千円	623,112 千円
		事業費(b)	16,698,387 千円	16,975,860 千円	20,284,055 千円	22,399,878 千円
		公債費(c)	4,726,532 千円	4,434,790 千円	4,805,090 千円	4,781,589 千円
		計(a)+(b)+(c)	22,061,940 千円	22,025,996 千円	25,688,165 千円	27,804,579 千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	1,493,864 千円	1,608,043 千円	1,884,472 千円	1,600,545 千円
	経費のうち、一般財源等	13,883,828 千円	13,413,101 千円	10,244,405 千円	8,067,570 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池の整備などを行う。</p> <p>1 公共事業:12,792,368千円(たん水防除事業5,135,875千円、地盤沈下対策事業費1,719,490千円 等)</p> <p>2 単県事業:3,803,509千円</p> <p>3 受託事業:102,510千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 農山村地域の防災・減災対策面積	最終目標	4,500ha(3年度～7年度)		
			6年度	210ha	210ha (見込)	
			5年度	457ha	492ha (実績)	
		2 農地や農業水利施設等の整備・更新面積	最終目標	9,000ha(3年度～7年度)		
			6年度	1,161ha	1,161ha (見込)	
			5年度	2,530ha	2,606ha (実績)	
		3 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	2,685円 (実績)	
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:1(理由:事業費の多くを占め、事業目的の中核を成すため)</p> <p>・管理事業全体としては事業を適正に執行し、令和7年度までに目標達成が可能である。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコスト(2,685円)は、施設整備に対する補助金などの経常費用が減少したことに伴い、4年度の3,047円に比べ362円減少した。					
課題	事業の進捗に影響を与える人件費、資材単価、燃料費などの上昇に対応することが課題となる。					
今後の方向性	自然災害に強い農地の整備を図るため、関係機関と連携して、より計画的効率的に事業を進める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4180	事業名	土地改良諸事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	橋本 太郎	ダイヤルイン	052-954-6427	
政策名	食と緑を支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農業生産基盤整備に係る調査・計画・調整及び水利施設等の管理		
事業目的	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画等					
根拠法令・計画等	土地改良法、土地改良法施行令、河川法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	114.30人 (86.60人)	114.20人 (86.60人)	114.20人 (86.60人)	113.60人 (87人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	29人 (28人)	28人 (27人)	28人 (27人)	28人 (27人)
	経費	人件費(a)	1,224,101 千円	1,168,516 千円	1,142,219 千円	1,165,029 千円
		事業費(b)	5,434,759 千円	5,397,692 千円	5,170,927 千円	6,096,600 千円
		公債費(c)	2,606,925 千円	4,942,409 千円	5,061,410 千円	3,111,363 千円
		計(a)+(b)+(c)	9,265,785 千円	11,508,617 千円	11,374,557 千円	10,372,991 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		105,248 千円	127,919 千円	117,951 千円	114,422 千円
経費のうち、一般財源等		6,354,025 千円	8,454,514 千円	3,933,978 千円	5,302,107 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大規模用水施設、大規模排水施設の維持管理及び、農業・農村の基盤を支える農地、農業用施設等の整備を実施するための各種調査、計画策定等を行う。</p> <p>1 管理運営費:669,885千円(矢作川利水総合管理費578,889千円、尾張西部排水施設管理費90,996千円)</p> <p>2 調査費等 :1,288,323千円(土地改良施設耐震対策事業費1,162,433千円)</p> <p>3 負担金の償還:1,900,871千円 (直轄土地改良事業費負担金県負担金1,882,343千円、地元負担金18,528千円)</p> <p>4 農業農村多面的機能支払事業費:1,575,680千円(交付金1,531,614千円、推進事業費44,066千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 耐震診断箇所数	最終目標	南海トラフ地震の被害の未然防止		
			6年度	20箇所	22箇所 (見込)	
			5年度	38箇所	49箇所 (実績)	
		2 用水供給を停止した日数及び洪水時等に運転できなかった日数	最終目標	用水の安定供給、洪水被害の未然防止		
			6年度	0日	0日 (見込)	
			5年度	0日	0日 (実績)	
		3 地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積	最終目標	農業者に限らず地域住民も参加する共同活動		
			6年度	30,000ha	33,891ha (見込)	
			5年度	30,000ha	34,208ha (実績)	
		4 地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織に対する指導地区数	最終目標	共同活動の定着		
			6年度	41地区	41地区 (見込)	
			5年度	42地区	42地区 (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
5年度	-		878円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)◎主要な指標:3(理由:事業目的に対し中核をなすものであるため。)</p> <p>・全ての指標で目標が達成され、管理事業全体として相当程度進展があった。</p> <p>・土地改良施設耐震対策事業では目標を達成でき、耐震診断の進捗が図られた。</p> <p>・農業農村多面的機能支払事業では、多面的機能を適切に発揮できる環境が整えられ、県民の良好な生活環境の確保に十分な効果が得られた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、管理費コストの減少等により、4年度の994円に比べ116円減少した。					
課題	・被害の未然防止を達成するには、依然耐震診断等が必要な施設が残る。					
今後の方向性	・ため池や用排水路などの農業水利施設について耐震診断を完了させるため、今後も引き続き事業の推進を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4190	事業名	木曽川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	山田 美和子	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	木曽川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	木曽川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人(10人)	11.10人(10人)	11.10人(10人)	4.20人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	110,083 千円	106,240 千円	103,173 千円	40,436 千円
		事業費(b)	612,513 千円	423,255 千円	419,469 千円	47,507 千円
		公債費(c)	288,356 千円	401,421 千円	400,894 千円	440,881 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,010,952 千円	930,916 千円	923,536 千円	528,823 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		410,952 千円	530,916 千円	123,730 千円	528,823 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>木曽川用水の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、木曽川用水濃尾第二施設改築事業の円滑な推進及び木曽川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 木曽川用水事業処理費:175千円</p> <p>2 木曽川用水受託事業費:557,491千円(支線水路事業費552,400千円)</p> <p>3 木曽川用水施設の管理に係る県負担金:54,847千円</p> <p><参考>木曽川用水受益面積(愛知県内)62,730千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 施工延長(木曽川用水受託事業)	最終目標	20.4km		
			6年度	2.4km	2.4km	(見込)
			5年度	1.2km	1.1km	(実績)
		2 用水供給を停止した日	最終目標	0日		
			6年度	0日	0日	(見込)
			5年度	0日	0日	(実績)
		3 受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	-		
			6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	867円/千㎡	(実績)
		4	最終目標			
			6年度			(見込)
			5年度			(実績)
		5	最終目標			
			6年度			(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:本事業は木曽川用水の安定供給を目的としており、一年を通した適正な管理が重要であるため)</p> <p>・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。</p> <p>・木曽川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、4年度754円/千㎡に比べ113円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4200	事業名	豊川用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	江藤 友美	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	豊川用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	豊川用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.40人(3人)	8.40人(5人)	8.40人(5人)	8.40人(5人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	62,713 千円	81,904 千円	79,643 千円	83,004 千円
		事業費(b)	3,186,156 千円	3,536,269 千円	3,574,695 千円	3,529,088 千円
		公債費(c)	102,760 千円	703,127 千円	703,143 千円	419,768 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,351,629 千円	4,321,300 千円	4,357,482 千円	4,031,860 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		435,916 千円	435,916 千円	435,917 千円	435,917 千円
経費のうち、一般財源等		2,915,713 千円	3,485,384 千円	2,841,929 千円	3,187,338 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>豊川用水施設の適切な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、豊川用水二期事業の円滑な推進及び豊川用水二期事業等の建設費用に対する県負担金の償還、豊川用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 豊川用水事業処理費:434千円 2 豊川用水事業費負担金:3,005,648千円 3 豊川用水施設管理費負担金:180,074千円</p> <p><参考>豊川用水受益面積(愛知県内)169,618千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	用水供給を停止した日	最終目標		0日
				6年度	0日	0日 (見込)
		5年度	0日	0日 (実績)		
		2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標		-
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	979円/千㎡ (実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1 (理由:本事業は豊川用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・豊川用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、4年度871円/千㎡に比べ108円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4210	事業名	愛知用水事業			
所属名	農林基盤局農地部農地計画課	評価責任者	農地計画課長 近藤 修平			
		作成責任者	前川 陽介	ダイヤルイン	052-954-6433	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	愛知用水に係る大規模農業水利施設等の管理の円滑な推進及び生産性向上のための大規模農業水利施設等の整備		
事業目的	愛知用水の安定供給					
根拠法令・計画等	独立行政法人水資源機構法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.20人(1人)	3.20人(1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	31,357千円	30,296千円	29,956千円	31,060千円
		事業費(b)	5,069,237千円	5,643,304千円	5,658,633千円	5,946,666千円
		公債費(c)	0千円	10,425千円	10,426千円	27,240千円
		計(a)+(b)+(c)	5,100,594千円	5,684,025千円	5,699,016千円	6,004,966千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	37,913千円
経費のうち、一般財源等		5,100,594千円	5,684,025千円	5,647,737千円	5,660,881千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知用水施設の適正な維持管理及び円滑な配水管理に係る調整、愛知用水二期事業等に対する県負担金の償還及び愛知用水施設の管理に係る経費の負担を行う。</p> <p>1 愛知用水事業処理費:206千円 2 愛知用水事業費負担金:4,856,460千円 3 愛知用水施設管理費負担金:212,571千円</p> <p><参考>愛知用水受益面積(愛知県内)145,960千㎡</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	用水供給を停止した日	最終目標	0日	
				6年度	0日	0日 (見込)
				5年度	0日	0日 (実績)
		2	受益面積あたりコスト(施設管理費負担金/受益面積)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	1,548円/千㎡ (実績)
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業は愛知用水の安定供給を目的としており、一年を通じた適正な管理が重要であるため) ・関係機関との連絡調整を密に行い、管理事業全体では適切な管理を実施することができた。 ・愛知用水の配水調整や効率的な施設管理のための調整を水資源機構や土地改良区などを行い、安定供給を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の受益面積あたりコストは、老朽化した施設の更新設備等の投資的経費が増加したことにより、4年度1,332円/千㎡に比べ216円/千㎡増加した。					
課題	将来の適切な維持管理のために、施設の老朽化に対して、適切な改修事業等を検討していく課題がある。検討するにあたっては、施設の長寿命化、維持管理費の節減及び改修時の費用負担等、施設のライフサイクルコストを考慮する必要がある。					
今後の方向性	今後も適正な維持管理、配水管理の調整及び改修事業の円滑な推進を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4230	事業名	林業振興事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明			
		作成責任者	吉岡 純楽	ダイヤルイン	052-954-6442	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現		
事業目的	持続可能な林業の実現					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、森林組合法、労働基準法、労働安全衛生法、林業労働力の確保の促進に関する法律等					
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	66人(30人)	67.20人(30人)	67.20人(30人)	64.90人(28.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	656,757千円	644,964千円	639,358千円	636,197千円
		事業費(b)	1,436,997千円	1,705,880千円	1,491,950千円	1,733,871千円
		公債費(c)	54,788千円	58,240千円	58,236千円	58,915千円
		計(a)+(b)+(c)	2,148,542千円	2,409,084千円	2,189,544千円	2,428,984千円
	取入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,552,674千円	1,553,107千円	1,494,922千円	1,452,119千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行う。</p> <p>1 森林整備地域活動支援事業費:5,663千円 (交付金5,543千円、推進事業費120千円)</p> <p>2 木材生産流通強化推進費:12,037千円</p> <p>3 次世代林業基盤づくり事業費:34,055千円</p> <p>4 森林環境譲与税活用事業費他:1,385,242千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県産木材生産量	最終目標	7年度 18万m ³	
				6年度	17.2万m ³	17.2万m ³ (見込)
				5年度	16.3万m ³	17.1万m ³ (実績)
		2	事業対象者当たりコスト(PL経常経費/森林所有者数)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	172千円 (実績)
		3	新規林業就業者数	最終目標	3~7年度 200人	
				6年度	40人	40人 (見込)
				5年度	40人	43人 (実績)
		4	森林経営計画の新規認定面積	最終目標	3~7年度 8,000ha	
				6年度	1,600ha	1,600ha (見込)
				5年度	1,600ha	1,401ha (実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	ダム工事等、開発にかかる伐採による木材生産量の増加があった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <p>・県産木材生産量については、間伐が推進されたことに加え、ダム工事等、開発にかかる伐採の一時的な増加もあり、当年度目標値を上回った。</p> <p>・新規林業就業者については、(公財)愛知県林業振興基金などの関係機関と連携し、就業相談活動を行ったことにより、43人となり、単年度目標40人をおおよそ達成した。</p> <p>・森林経営計画については、将来の事業地確保のため林業経営体に働きかけ、目標値の87.6%を策定した。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の事業対象者当たりコストは、施設整備補助金の減少などにより、4年度195千円に比べ23千円減少した。					
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケットにおける競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進める必要がある。					
今後の方向性	循環型林業を推進するとともに、ICTの導入、森林施業の集約化等により省力化・効率化を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4240	事業名	林道事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課		評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏		
			作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン 052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業の生産性向上を図るための基盤整備		
事業目的	林業の生産性向上を図るための基盤整備					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、地方財政法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、山村振興法、林業振興対策事業補助金等交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15.10人 (10.10人)	15.10人 (10.10人)	15.10人 (10.10人)	14.90人 (9.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	150,874千円	145,857千円	140,104千円	142,451千円
		事業費(b)	1,348,365千円	1,344,596千円	1,526,531千円	1,482,067千円
		公債費(c)	675,979千円	939,375千円	976,500千円	744,740千円
		計(a)+(b)+(c)	2,175,218千円	2,429,828千円	2,643,135千円	2,369,258千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,620千円	7,620千円	7,410千円	4,667千円
経費のうち、一般財源等		1,637,911千円	1,885,596千円	1,021,752千円	892,103千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道開設・改良及び舗装等を行う。</p> <p>1 公共事業：766,419千円 (林道開設事業費始め4事業)</p> <p>2 単県事業：470,000千円 (小規模林道事業費補助金)</p> <p>3 受託事業：111,946千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	林道の整備・保全延長	最終目標	60km(3～7年度累計)	
				6年度	12km	— (見込)
		5年度	12km	15.8km (実績)		
		2	木材生産量当たりコスト(決算額/木材生産量)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
		5年度	—	0.98億円/万m3 (実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(管理事業全体で最も重要な指標であるため)</p> <p>・計画的に事業を執行し、目標を達成することができた。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の木材生産量当たりのコストは0.98億円/万m3となり、林道をはじめとする林内路網を活用して木材生産を行ったことにより、4年度の1.49億円/万m3に比べ0.51億円/万m3減少した。					
課題	林道整備のコストに影響を与える労務費や資材費が上昇傾向にある。					
今後の方向性	適切な路網計画、工法により、効果的かつ効率的な事業実施に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調査書(6年度対象)

事業コード	4250	事業名	造林事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏			
		作成責任者	岩田 征子	ダイヤルイン	052-954-6449	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林整備と里山保全活動の推進		
事業目的	森林整備と里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	森林法、森林林業基本法、森林国営保険法、森林病虫害等防除法、分収林特別措置法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人(7.20人)	15人(7.20人)	15人(7.20人)	15人(7.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(2人)	4人(2人)	4人(2人)	4人(2人)
	経費	人件費(a)	162,000千円	155,731千円	150,105千円	153,315千円
		事業費(b)	425,573千円	427,517千円	407,414千円	415,936千円
		公債費(c)	183,263千円	842,164千円	843,902千円	1,545,034千円
		計(a)+(b)+(c)	770,836千円	1,425,412千円	1,401,421千円	2,114,285千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		544,681千円	1,208,767千円	361,816千円	1,853,036千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等が行う森林整備に対する助成等を行う。</p> <p>1 造林事業費:235,330千円(造林事業費補助金222,558千円) 2 分収造林事業費:55,450千円(農林公社から事業継承した分収造林の管理運営費55,450千円) 3 森林保険事業:400千円(森林保険の加入及び普及啓発の促進費400千円) 4 森林病虫害防除事業費:3,188千円(松くい虫の蔓延防止に対する補助金3,044千円) 5 木曾三川水源造成公社事業費貸付金:131,205千円(公社が実施する森林整備に対する貸付金131,205千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積	最終目標	4,000ha(毎年度)	
				6年度	4,000ha	4,000ha(見込)
				5年度	4,000ha	2,216ha(実績)
		2	森林整備面積当たりコスト(造林事業関係補助金/森林整備面積)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	362,671円/ha(実績)
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:間伐が森林整備の中心であるため) 保育間伐からコストの高い利用間伐への移行、労務単価の高騰等により県発注工事における間伐面積の減により目標を下回った。引き続き、予算確保や関係事業との連携により目標達成に向けて努力していく。					
コスト指標の増減分析	5年度の森林整備面積当たりのコストについて、造林事業においては利用間伐の割合が前年度よりも減少し、森林面積あたりのコストが減少したため、前年度の377,247円/haに比べ、14,576円/ha減少した。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢級化による利用間伐の割合が増加傾向にあることに加え、労務単価が高騰しており、面積当たりの施業コストが増大している。 不在村所有、境界不明、木材価格の長期的低迷等により、森林所有者の施業同意が得られない。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 造林事業の予算確保及び着実な執行に努める。 機械化やICTの活用により、効率的な事業の実施及び施業の低コスト化を図るとともに、森林境界の明確化、経営計画策定による事業地確保を促進する。 森林環境譲与税や森林経営管理制度を活用し、市町村と連携して森林整備を進める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4260	事業名	治山事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課		評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏		
			作成責任者	武田 信一	ダイヤルイン	052-954-6451
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林の公益的機能の維持増進、山地災害の防止と保安林の適正管理		
事業目的	森林の公益的機能の維持・増進及び山地災害の防止と保安林の適正な管理					
根拠法令・計画等	森林法、地すべり等防止法、鉱業法、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	77.60人(62.90人)	77.50人(62.90人)	77.50人(62.90人)	79.30人(64.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(5人)	7人(5人)	7人(5人)	7人(5人)
	経費	人件費(a)	803,721千円	772,907千円	745,157千円	780,521千円
		事業費(b)	7,815,458千円	7,628,562千円	7,785,840千円	7,797,328千円
		公債費(c)	2,914,663千円	3,108,151千円	3,212,604千円	3,383,261千円
		計(a)+(b)+(c)	11,533,842千円	11,509,620千円	11,743,601千円	11,961,111千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		8,910,255千円	8,924,123千円	5,960,660千円	6,889,136千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行う。</p> <p>1 公共事業：1,698,936千円 (復旧治山事業費始め5事業)</p> <p>2 単県事業：1,910,412千円 (小規模治山施設費、緊急小規模治山対策事業費)</p> <p>3 あいち森と緑づくり事業費他：4,206,110千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積	最終目標	2,000ha(7年度)		
			6年度	400ha	400ha (見込)	
			5年度	400ha	401ha (実績)	
		2 人工林間伐面積	最終目標	13,497ha(10年度)		
			6年度	1,400ha	1,400ha (見込)	
			5年度	1,600ha	959ha (実績)	
		3 里山林整備箇所数	最終目標	40箇所(10年度)		
			6年度	4箇所	4箇所 (見込)	
			5年度	4箇所	2箇所 (実績)	
		4 施工効果面積当たりのコスト(治山施設の整備に係る経費/施工効果面積)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
			5年度	-	10,141,911円/ha (実績)	
		5	最終目標	-		
			6年度	-	(見込)	
5年度	-		(実績)			
外部要因等	労務費及び資材費の高騰等の影響により、事業コストが増加した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業量が最も多いため)</p> <p>・管理事業全体としては、目標を達成できなかったが、主要指標は100%の達成率となっていること及び最終目標である5年間で2,000haの目標に対し、3年間で1,215haとなっており達成の見込みが高いことから、現行の取組を継続することで目標達成可能と判断した。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の人工林間伐面積については、目標値の60%と目標を達成できなかった。</p> <p>・あいち森と緑づくり事業の里山林整備箇所については、目標値の50%と目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の「山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積」当たりのコストは、労務費や資材費等の高騰の影響を受け、4年度の10,015,076円/haに対し126,835円/ha増加した。					
課題	労務費や資材費等は継続的に上昇していることから、今後も事業コストの増加が懸念される。					
今後の方向性	今後も各事業を計画的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4270	事業名	あいち海上の森センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課		評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏		
			作成責任者	高嶋 修	ダイヤルイン 052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	里山保全活動の推進		
事業目的	里山保全活動の推進					
根拠法令・計画等	あいち海上の森条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)	7.70人 (6人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)
	経費	人件費(a)	93,230 千円	88,282 千円	83,191 千円	85,165 千円
		事業費(b)	45,789 千円	47,639 千円	43,319 千円	33,807 千円
		公債費(c)	47,911 千円	48,258 千円	48,261 千円	48,533 千円
		計(a)+(b)+(c)	186,930 千円	184,179 千円	174,771 千円	167,505 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		279 千円	279 千円	608 千円	282 千円
経費のうち、一般財源等		178,593 千円	175,842 千円	117,849 千円	157,173 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち海上の森センター、海上の森の維持管理運営を行う。 また、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成などを行う。</p> <p>1 運営費：34,293千円 2 海上の森保全活用推進事業費：11,496千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設来場者数	最終目標	20,000人(毎年度)	
				6年度	20,000人	20,000人 (見込)
				5年度	20,000人	15,818人 (実績)
		2	海上の森で活動する県民組織数	最終目標	1団体(毎年度)	
				6年度	1団体	— (見込)
				5年度	1団体	1団体 (実績)
		3	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
				5年度	—	1,329円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) 来場者数は対目標79%であったため。 ◎主要な指標:1(里山保全活動の推進を図る上で、利用者の増加は最も重要な指標であるため)</p>					
コスト指標の増減分析	<p>5年度施設利用者当たりコストは、経営費が増加(159,161千円→177,924千円+18,763千円)したものの、施設全体の利用者が減少(134,312人→133,818人-494人)したことによって、4年度施設利用者当たりのコスト1,185円に比べ144円増加した。</p>					
課題	来場者数が増となるように、魅力的な展示コンテンツ、イベントや研修を実施する必要がある。					
今後の方向性	多くの県民が森林や里山に関心を持ち、森林の持つ多面的な機能を理解するために活動できるよう、センターの適切な管理運営等を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4280	事業名	緑化推進事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏			
		作成責任者	高嶋 修	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑のある暮らしづくりの推進		
事業目的	緑のある暮らしづくりの推進					
根拠法令・計画等	自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、食と緑の基本計画、第5次愛知県緑化基本計画					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.70人(2人)	3.70人(2人)	3.70人(2人)	4.50人(2.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)
	経費	人件費(a)	42,816千円	41,490千円	37,647千円	46,105千円
		事業費(b)	57,990千円	3,488千円	3,438千円	1,114千円
		公債費(c)	3,498千円	2,667千円	3,243千円	3,472千円
		計(a)+(b)+(c)	104,304千円	47,645千円	44,327千円	50,692千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		97,086千円	46,962千円	39,697千円	50,692千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化普及啓発行事等の開催や緑化技術指導を通じて、緑化の普及啓発を図る。 また、緑の募金活動を始め様々な緑化運動を行う愛知県緑化推進委員会への活動支援を行う。</p> <p>1 緑化普及指導費：786千円 2 愛知県緑化推進委員会負担金：362千円 3 全国植樹祭5周年記念事業開催費：56,842千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県植樹祭の開催	最終目標	1地区(毎年度)		
			6年度	1地区	1地区	(見込)
			5年度	1地区	1地区	(実績)
		2 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	5円	(実績)
		3	最終目標			
			6年度			(見込)
			5年度			(実績)
		4	最終目標			
			6年度			(見込)
			5年度			(実績)
		5	最終目標			
			6年度			(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由) 県植樹祭を開催した。 ◎主要な指標:1(理由:緑化の推進を図るうえで県植樹祭の開催は重要な指標であるため)</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコスト5円は、人件費の減少等により、4年度6円に比べて1円減少した。					
課題	県植樹祭は愛知県緑化推進委員会、市町村との共催行事であり、開催にあたっては、会場整備や費用について十分な調整を必要とする。					
今後の方向性	1年度の第70回全国植樹祭を受け、県民の緑化に対する意識の高揚を継続的に図っていくため、毎年県植樹祭を開催していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4290	事業名	緑化センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課		評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏		
			作成責任者	高嶋 修	ダイヤルイン 052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化に関する知識と技術の普及		
事業目的	緑化に関する知識と技術の普及					
根拠法令・計画等	愛知県緑化センター条例、食と緑の基本計画、愛知県レクリエーション施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	16,658千円	16,095千円	15,573千円	16,012千円
		事業費(b)	374,923千円	262,415千円	256,973千円	447,377千円
		公債費(c)	18,267千円	5,301千円	12,312千円	4,209千円
		計(a)+(b)+(c)	409,848千円	283,811千円	284,858千円	467,598千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	503千円	505千円
経費のうち、一般財源等		269,446千円	143,082千円	132,040千円	72,479千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑についての意識の向上のため緑化樹木の展示を行い、併せて、緑化に関する相談及び研修を行うことを目的とした「緑化センター」及び、野外レクリエーションを楽しむ場である「昭和の森」の運営管理を行う。</p> <p>1 運営委託費：179,069千円 指定管理委託料</p> <p>2 施設設備整備費：195,854千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 緑化センター・昭和の森利用者数	最終目標	941,000人(毎年度)		
			6年度	941,000人	941,000人	(見込)
			5年度	941,000人	817,600人	(実績)
		2 施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	-		
			6年度	-	-	(見込)
			5年度	-	275円	(実績)
		3	最終目標			
			6年度			(見込)
			5年度			(実績)
		4	最終目標			
			6年度			(見込)
			5年度			(実績)
		5	最終目標			
			6年度			(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用者数の減少。					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由) 利用者数は目標値の87%であり、概ね目標を達成できた。 ◎主な指標: 1(理由: 緑化の普及を図るうえで施設利用者数は重要な指標であるため。)</p>					
コスト指標の増減分析	5年度施設利用者当たりコスト275円は、施設利用者が減少(836,300人→817,600人)し、経常経費が増加(221,901千円→224,846千円)したことから、4年度施設利用者当たりコスト265円に比べ10円増加した。					
課題	繁忙期と閑散期の利用者の差が大きいことが課題であり、利用者増加につながる取組みを進めていく必要がある。					
今後の方向性	利用者増加のため、各種行事の企画・開催について、内容の充実や地元関係団体との連携等を進めていく。また、緑化センターのポテンシャルを活かすため、魅力ある施設に向けた取組として、民間による利活用を促進する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4300	事業名	植木センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏			
		作成責任者	高嶋 修	ダイヤルイン	052-954-6453	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	緑化木生産の振興		
事業目的	緑化木生産の振興					
根拠法令・計画等	食と緑の基本計画、愛知県農林業振興施設条例、愛知県植木センター規則					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)	1.70人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	16,658千円	16,095千円	15,573千円	16,012千円
		事業費(b)	67,355千円	62,181千円	58,986千円	186,090千円
		公債費(c)	7,507千円	719千円	4,123千円	722千円
		計(a)+(b)+(c)	91,520千円	78,995千円	78,682千円	202,825千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	79千円	47千円
経費のうち、一般財源等		91,520千円	78,995千円	74,479千円	75,116千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>緑化木用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした「植木センター」の管理運営を行う。</p> <p>1 運営委託費：63,012千円 指定管理委託料</p> <p>2 施設設備整備費：4,343千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修受講者数	最終目標	1,960人(毎年度)	
				6年度	1,960人	1,960人(見込)
		5年度	1,960人	1,574人(実績)		
		2	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者(研修受講者)数)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	52,795円(実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>研修受講者数は目標値の80%であり、概ね目標を達成できた。 ◎主な指標: 1(理由: 緑化木生産の振興を図る上で、研修受講者数は重要な指標であるため。)</p>					
コスト指標の増減分析	<p>5年度施設利用者当たりコストは、経常経費が増加(82,892千円→83,100千円 +208千円)し、研修受講者が減少(1,736人→1,574人 -162人)したことから、4年度施設利用者当たりコスト47,749円に比べ5,046円増加した。</p>					
課題	研修受講者数が増加するよう、研修ガイドの配布方法等を工夫する必要がある。					
今後の方向性	より充実した研修内容とするよう努めるとともに、受講者募集のための積極的な働きかけを行い、緑化木生産の振興に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4310	事業名	森林・林業技術センター管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明			
		作成責任者	中島 寛文	ダイヤルイン	052-954-6444	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業技術の開発や人材の育成		
事業目的	林業技術の開発や人材の育成					
根拠法令・計画等	森林・林業基本法、森林法、林業種苗法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)	17.50人 (16人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)	5人 (5人)
	経費	人件費(a)	193,415 千円	185,521 千円	177,524 千円	181,486 千円
		事業費(b)	75,632 千円	79,124 千円	59,197 千円	73,164 千円
		公債費(c)	22,325 千円	28,448 千円	28,654 千円	30,716 千円
		計(a)+(b)+(c)	291,372 千円	293,093 千円	265,375 千円	285,367 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		20 千円	20 千円	74 千円	25 千円
	経費のうち、一般財源等		242,733 千円	242,669 千円	204,255 千円	247,102 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行う。 1 運営費:14,342千円 2 研修事業費:393千円 3 試験研究費:31,622千円 4 林木育種事業費:25,523千円 5 施設設備整備費:7,082千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	試験研究課題計画に掲げた重点研究目標への取り組み課題数	最終目標	-	
				6年度	10課題	10課題 (見込)
				5年度	10課題	10課題 (実績)
		2	種子の生産量	最終目標	-	
				6年度	0.01kg	0.01kg (見込)
				5年度	0.01kg	0.23kg (実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	33円 (実績)
		4		最終目標	-	
				6年度	-	(見込)
				5年度	-	(実績)
		5		最終目標	-	
				6年度	-	(見込)
5年度	-			(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1 (理由: 試験研究は、森林・林業技術の向上にとって最も重要な指標であるため) ・目標値課題数どおり試験研究に取り組み、管理事業として目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、事業費の減により、4年度の36円に比べ3円減少した。					
課題	今後、試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価、課題を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。また、優良な林業種苗の生産・供給については安定供給に対する強い要望に応えるため、諸施設を良好に保つよう維持管理を図る必要がある。					
今後の方向性	・研究課題は、県民の要望を広くみ取り、重点研究目標に合致しているものを選定しなければならない。 ・試験研究は、外部評価委員による助言等を基にして、効率的に取り組む必要がある。 ・種子の生産は、安定的な供給のため、造林面積の動向を的確に把握する必要がある。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4410	事業名	農地施設災害復旧事業			
所属名	農林基盤局農地部農地整備課	評価責任者	農地整備課長 竹内 嘉章			
		作成責任者	長江 真沙美	ダイヤルイン	052-954-6436	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	農地・農業用施設の復旧		
事業目的	農地、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設の災害の速やかな復旧を図る。					
根拠法令・計画等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧費国庫補助の暫定措置に関する法律、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,799千円	9,467千円	9,205千円	9,568千円
		事業費(b)	207,593千円	45,300千円	97,792千円	12,736千円
		公債費(c)	1,484千円	2,544千円	2,543千円	2,306千円
		計(a)+(b)+(c)	218,876千円	57,311千円	109,540千円	24,611千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,371千円	7,371千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		21,534千円	22,262千円	9,205千円	11,875千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>農業、農業用施設、海岸及び地すべり防止施設において、暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により生じた災害及び災害関連事業</p> <p>1 公共事業：207,593千円(県営事業45,000千円、補助事業162,593千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			6年度	-	-	(見込)
		5年度	-	1円	(実績)	
		2	最終目標			
			6年度			(見込)
		5年度			(実績)	
		3	最終目標			
			6年度			(見込)
		5年度			(実績)	
		4	最終目標			
			6年度			(見込)
		5年度			(実績)	
		5	最終目標			
			6年度			(見込)
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>－：評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主な指標：1(理由：管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりのコストは、4年度の1円に比べて増減はなかった。					
課題	なし					
今後の方向性	農地、農業用施設及び海岸、地滑りの災害の速やかな復旧を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4420	事業名	災害林道復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部 森林保全課	評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏			
		作成責任者	鳥澤 敦	ダイヤルイン	052-954-6450	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	林業生産基盤の整備		
事業目的	林業生産基盤の整備					
根拠法令・計画等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0人)	1人(0.90人)	0.90人(0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.90人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,799千円	9,467千円	9,137千円	8,180千円
		事業費(b)	78,555千円	9,135千円	37,061千円	0千円
		公債費(c)	1,047千円	47千円	47千円	681千円
		計(a)+(b)+(c)	89,401千円	18,649千円	46,245千円	8,862千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		14,196千円	12,864千円	9,263千円	8,862千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保、山村地域住民の生活環境の向上を図るため、災害林道復旧事業を行う。</p> <p>1 過年災害復旧事業費:69,420千円 2 現年災害復旧事業費:9,135千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			6年度	-	(見込)	
		5年度	-	1円 (実績)		
		2	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		3	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	- :評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体の達成度を評価するのに最も重要な指標であるため)					
コスト指標の増減分析	5年度県民当たりコスト1円は、4年度県民当たりコスト0円と比べて増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	なし					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4430	事業名	災害荒廃地復旧事業			
所属名	農林基盤局林務部森林保全課	評価責任者	森林保全課長 則武 孝宏			
		作成責任者	武田 信一	ダイヤルイン	052-954-6451	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	安全な生活環境の確保		
事業目的	安全な生活環境の確保					
根拠法令・計画等	森林法、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、地すべり等防止法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	1人(0.90人)	0.90人(0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	9,799千円	9,467千円	9,137千円	8,180千円
		事業費(b)	59,920千円	59,920千円	14,330千円	0千円
		公債費(c)	1,968千円	1,983千円	2,001千円	1,997千円
		計(a)+(b)+(c)	71,687千円	71,370千円	25,468千円	10,177千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		34,987千円	34,670千円	14,242千円	10,177千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>山地災害が発生した場合に、緊急に復旧工事を実施するとともに、二次災害を防止し、住民の生命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業等をおこなう。</p> <p>1 現年災害復旧事業費:59,920千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			6年度	-	(見込)	
		5年度	-	1円	(実績)	
		2	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		3	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>— (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコスト1円は、4年度の1円と比べ増減がなかった。					
課題	なし					
今後の方向性	災害箇所での早期の復旧を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9060	事業名	県有林野事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明			
		作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	県有林野地の適正な管理		
事業目的	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の業務を行う。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、職員の給与に関する条例、地方公務員災害補償法、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)	10.50人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	137,292千円	135,390千円	127,184千円	123,844千円
		事業費(b)	218,019千円	273,209千円	237,562千円	133,333千円
		公債費(c)	2,303千円	2,310千円	2,309千円	2,318千円
		計(a)+(b)+(c)	357,614千円	410,909千円	367,055千円	259,495千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		66,914千円	76,114千円	75,399千円	75,963千円
経費のうち、一般財源等		△53,669千円	△54,300千円	154,516千円	97,243千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林の適正な管理のもとに、県土の保全、木材、鉱物の生産など県有林経営を行う。 1 事務所費 : 7,147千円 2 県有資産所在市町村交付金: 8,185千円 3 消費税及び地方消費税 : 4,988千円 4 林業経営管理費 : 75,568千円 5 鉱山経営管理費 : 106,262千円 6 財産管理費 : 15,869千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
			5年度	—	45円 (実績)	
		2 保育事業実施面積	最終目標	—		
			6年度	13ha	13ha (見込)	
			5年度	12ha	15ha (実績)	
		3 鉱物採掘量	最終目標	—		
			6年度	205千トン	145千トン (見込)	
			5年度	218千トン	46千トン (実績)	
		4 山火事発生件数	最終目標	—		
			6年度	0件	0件 (見込)	
			5年度	0件	0件 (実績)	
		5	最終目標	—		
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 森林を整備するための重要な事業であるため。) 国庫補助事業による財源を確保し、適切な森林整備を行った。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは45円で、物件費の増等により、4年度38円に比べ7円増加した。					
課題	森林の持つ多面的機能を発揮させるため、国庫補助事業による財源の確保や、高性能林業機械での効率化を図るなどとして、引き続き森林整備を推進する必要がある。					
今後の方向性	県有林野地において適切な森林整備を行い、森林の持つ多面的機能の発揮を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9070	事業名	森林公園管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明			
		作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	都市近郊に残る自然環境を活かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)	3人(3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	29,864千円	30,208千円	30,285千円	28,993千円
		事業費(b)	424,993千円	749,936千円	731,395千円	297,598千円
		公債費(c)	47,336千円	14,698千円	13,274千円	9,916千円
		計(a)+(b)+(c)	502,193千円	794,842千円	774,954千円	336,507千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,548千円	793千円	873千円	849千円
経費のうち、一般財源等		147,274千円	474,618千円	734,477千円	332,365千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	森林公園の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、安全で快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:223,646千円 2 管理諸費 : 9,088千円 3 森林環境教育推進事業費:25,810千円 4 施設整備費:166,449千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者あたりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	—	
				6年度	—	(見込)
		5年度	—	817円	(実績)	
		2	利用者数	最終目標	—	
				6年度	107万人	107万人
		5年度	107万人	103万人	(実績)	
		3		最終目標		
				6年度		
		5年度			(実績)	
		4		最終目標		
				6年度		
		5年度			(実績)	
		5		最終目標		
				6年度		
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。)概ね目標に近い実績を示した。今後も指定管理者制度により、利用促進に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	5年度の施設利用者あたりコストは817円で、物件費の増等により、4年度321円に比べ496円増加した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9080	事業名	県民の森管理運営事業			
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明			
		作成責任者	玉井 真司	ダイヤルイン	052-954-6446	
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	森林が持つ多面的機能や林業・木材産業に対する県民の理解と活動の促進		
事業目的	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の利用増進を図り、県民福祉の向上に資する。					
根拠法令・計画等	県有林野特別会計条例、愛知県レクリエーション施設条例、愛知県県有林野事業実施要綱					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)	2.50人(2.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)	1.50人(1.50人)
	経費	人件費(a)	24,978千円	25,393千円	28,654千円	30,044千円
		事業費(b)	110,043千円	92,958千円	91,955千円	164,322千円
		公債費(c)	76,483千円	76,275千円	75,908千円	73,089千円
		計(a)+(b)+(c)	211,504千円	194,626千円	196,516千円	267,455千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		6,078千円	348千円	349千円	350千円
経費のうち、一般財源等		40,395千円	31,682千円	161,791千円	267,105千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民の森の維持管理及び運営を指定管理者に代行させるとともに、快適な公園環境を維持する。 1 運営委託費:76,070千円 2 管理諸費 :11,423千円 3 施設整備費:22,550千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	利用者あたりコスト(PL経常費用/利用者数)	最終目標	—	—
				6年度	—	— (見込)
		5年度	—	493円 (実績)		
		2	利用者数	最終目標	—	—
				6年度	36万人	36万人 (見込)
		5年度	36万人	35万人 (実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:公園施設のため利用者数が主要な指標となるため。)概ね目標に近い実績を示した。今後も指定管理者制度により、利用促進に努める必要がある。					
コスト指標の増減分析	5年度の施設利用者あたりコストは493円で、物件費の減少等により、4年度の884円に比べ391円減少した。					
課題	施設、設備の老朽化が問題となっており、安全で快適な施設、設備を維持するための適切な修繕が必要である。					
今後の方向性	厳しい財政状況の下で、個々の施設の状況と利用者ニーズを勘案した利用促進策を講じながら、事務事業の効率化等により財源を確保し、維持管理及び運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9090	事業名	林業改善資金事業				
所属名	農林基盤局林務部林務課	評価責任者	林務課長 青山 義明				
		作成責任者	新谷 敬寛	ダイヤルイン	052-954-6407		
政策名	食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくりの推進		施策名	持続可能な林業の実現			
事業目的	持続可能な林業の実現						
根拠法令・計画等	林業・木材産業改善資金助成法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (人)	0人 (0人)	0人 (人)	0人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (人)	0人 (0人)	0人 (人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費(b)	30,919千円	30,966千円	3,317千円	79千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	30,919千円	30,966千円	3,317千円	79千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発達と森林整備の促進を図っている。</p> <p>1 林業・木材産業改善資金貸付金:30,000千円 2 業務運営費:919千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県産木材生産量	最終目標	7年度 18万㎡		
				6年度	17.2万㎡	17.2万㎡	(見込)
				5年度	16.3万㎡	17.1万㎡	(実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	0円	(実績)
		3	貸倒引当率	最終目標	毎年度0%		
				6年度	0%	0%	(見込)
				5年度	0%	0%	(実績)
		4		最終目標			
				6年度			(見込)
				5年度			(実績)
		5		最終目標			
				6年度			(見込)
5年度					(実績)		
外部要因等	ダム工事等、開発にかかる伐採による木材生産量の増加があった。						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(林業の振興を図る上で県産木材の生産量増大は最も重要な指標であるため)</p> <p>・県産木材生産量については、間伐が推進されたことに加え、ダム工事等、開発にかかる伐採の一時的な増加もあり、当年度目標値を上回った。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりのコスト0円は、4年度の0円と変わらなかった。						
課題	木材価格は木材代替品や輸入材との競争の中で形成される。マーケットにおける競争力を向上させるために、木材生産の低コスト化を進める必要がある。						
今後の方向性	木材生産体制の強化を図るため、林業・木材産業改善資金により林業機械等の導入、製材工場の加工機械の導入など経営改善に必要な機械や設備に対して融資する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。